

大学生の援助要請行動に関する基礎的研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学人文科学研究所 公開日: 2013-05-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊藤, 直樹 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/14328

大学生の援助要請行動に関する基礎的研究

A Study of Help-Seeking
Behaviors of College Students

伊藤 直樹

ITO Naoki

目的

2004年度は大学生が学生相談機関に対して抱くイメージ、期待、ニーズ、認知など、大学生の援助要請行

動に関わる国内外の文献収集及びそれらの文献研究を行った。この研究の結果、大学生の援助要請行動に関わる要因として、学生が学生相談機関に対して持っているイメージの影響が大きいことが明らかになった。情報化が急速に進みつつある現代社会においては、学生の学生相談機関に対するイメージを変容させるための一つの方法として、インターネット上における情報発信の改善が重要であると考えられる。

そこで、2005年度は、アメリカの大学の学生相談機関のウェブサイトを対象にした調査を行い、学生相談および学生の援助要請行動に関する新たな知見を得ることを目的に研究を行った。

方法

まず、伊藤(2004)の手法を参考に、アメリカの大学の学生相談機関のウェブサイトの閲覧調査を実施した。

調査時期

2005年2月～3月

調査対象

アメリカの大学331大学。調査対象は“National Survey of Counseling Center Directors 2004(大学学生相談室長協会による2004年全国調査)”(Gallagher,2004)に協力した347の学生相談機関のうち、アメリカ国内に本拠地があり、大学の公式ウェブサイトに学生相談機関の名称が確認された331大学である。

手続き

具体的な手続きは以下の通りである。①検索エンジンの一つである“Yahoo!(<http://www.yahoo.com/>)”を用い、そのキーワード欄に“大学名”を入力し大学のウェブサイトを検索する。

②次に、トップページの“Student Life”、“Current Students”などから“Counseling Center”、“Counseling Services”、“Counseling & Psychological Services”等、学生相談機関に相当する部署を探す。

③学生相談機関のページを閲覧して情報を入手する。

本研究では、このうち、伊藤(2004)を参考に、「案内」、「開室日時」、「利用方法」、「費用」、「守秘義務」、「建物名」、「電話番号」、「相談内容」、「担当者名」、「専門性」の10の「重要情報」を分析に用いた。

④“National Center for Educational Statistics (NCES)”による学校・大学・図書館の情報検索システム“Search for Schools, College, and Libraries”(URL <http://nces.ed.gov/globallocator/>)を用いて、大学の学

生数、設置主体(公立か私立か)を調べた。

結果

分析の結果、以下のようなことが明らかになった。なお、分析には統計パッケージソフトSPSS for Windows (Ver.11.5.1 J)を用いた。

①「学生数」と「重要情報」の総量には $r=.182$ ($p<.01$)の相関が見られた。

②「大学規模」(小)(学生数2000人以下)の大学と「大学規模」(超大)(学生数3000人以上)の大学の間には「重要情報」の総量について差が見られ、「大学規模」(超大)の大学の方が「重要情報」の総量が多かった。

③「大学規模」と「費用」、「建物名」の記載の有無に関連が見られた。すなわち、「大学規模」(小)の大学は「費用」の記載がある割合が低く、「大学規模」(特大)の大学は「費用」の記載がある割合が大きい傾向が見られた。また、「大学規模」(小)(中)の大学は「建物名」の記載がある割合が低い傾向が見られた。

④「設置主体」と「開室日時」、「費用」の記載の有無に関連が見られた。すなわち、「公立大学」は相対的に「開室日時」、「費用」の記載のある大学が多い傾向が見られた。

⑤「重要情報」の総量について、「大学規模」(4水準)×「設置主体」(2水準)の分散分析を行ったところ、すべての要因で有意な効果は見られなかった。

考察

これらの結果から、アメリカの大学の学生相談機関の特徴をまとめると以下になる。まず、「大学規模」が大きい大学および「公立大学」は、いくつかの情報の掲載において充実している傾向が見られる。アメリカでは一般的に「公立大学」は「私立大学」より学生数が多い。「大学規模」の大きい大学の方が学生への情報発信においてインターネットの必要性が高いこと、また、インターネット環境整備のためのマンパワーを投入しやすいことなどを考えれば、この結果は当然であろう。

しかし、分散分析の結果からは、「重要情報」の総量においては、大学による差異が見られなかった。また、他の多くの「重要情報」において差異が見られなかったことも考え合わせると、むしろ、アメリカの大学においては、学生相談機関のインターネット上における情報発信に大学間の格差は小さいと考えた方がよいと考えられる。

インターネット先進国であるアメリカでは、インターネット上における大学の情報発信においても充実し

ているものと思われる。学生が気軽に学生相談機関に援助を要請できる背景には、こうした条件も影響を与えているのであろう。日本の大学において、学生の援助要請行動を高めるためには、こうした点での改善も必要であると考えられる。